

創業計画書

年 月 日

(あて先)
滋賀県知事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長

住 所
会社名
氏名または
代表者名
申込人

㊞

開業資金の申込にあたり、下記のとおり創業計画書を提出します。
なお、本記載事項に関し、取扱金融機関および滋賀県信用保証協会が私の取引先その他関係機関等(他の信用保証協会、金融機関等)へ照会・調査をすることについて異議なく同意するとともに、取扱金融機関および滋賀県信用保証協会の調査に協力いたします。また開業時の申込の場合、本資金借入後は所定の「事業開始(会社設立)報告書」を3か月以内に提出いたします。

1. 事業概要

開業形態	個人・法人	商号 会社名			(法人設立予定の場合) 資本金 千円
開業(予定)住所	電話 ()				
開設(予定)年月日	年 月 日	税務署への開業届		提出済 ・ 未提出	
		会社設立登記申請書		提出済 ・ 未提出	
業 種		取 扱 品	仕 入 先		
従業員数	名				
許認可等 (許認可等取得が必要な場合)	(種類)	(許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	(取得すべき許可等の根拠法を記入(例)食品衛生法)	
事業協力者の住所・ 氏名 ・ 勤務先					

2. 事業の着手状況(該当事項に○印を付け、確認書類等を添付して下さい。)

- ア 設備機械器具等発注済である。
イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済である。
ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済である。
エ 商品・原材料の仕入を行っている。
オ 事業に必要な許認可を受けている。
カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。)
()
キ その他(具体的に記入してください)
()

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等		
そ の 他 の 資 金		
計	A 千円	

4. 設備計画

	土地・建物	面積	取得方法	[自己・新築 買収・賃貸]	取得に要する資金	契約年月日	取得年月日
事業用不動産	土地	m ²			千円	・	・
	建物					・	・
	計	B (取得に要する資金)				千円	
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置年月日
什器備品等・ 機械器具					千円		
	計	C (金額)				千円	

5. 今回の資金計画による必要資金合計

$$A + B + C = D \quad \text{千円}$$

6. 資金調達計画

事業に充てるための 自己資金	預 金			預金以外	
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額
			千円	有価証券	千円
				その他(具体的に)	
	自己資金合計		千円		
借入金等(※)	借入先	年 利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額		千円	千円	
	借入金等合計		千円	調達資金合計	D

(※) 今回の資金調達計画の中での借入金等をご記入ください。

7. 収支計画(今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 事		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
そ の 他 費 用			
利 益			
計		計	

8. 販売・仕入先

主な販売先・ 受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・ 外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9. 借入金等状況(※)

借入先等	資金使途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
		千円	か月	年 千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。
(経営者本人が負担している保証債務も含まれます。)

10. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入ください)

創業動機・経緯、創業する直前の職業、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得等、法人設立の場合の出資者及び出資額、その他補足説明したいことを記入してください。

11. 自己資金相当額算定表

(開業前に2,000万円を超える借入れを申し込む場合に記入し、確認書類を添付してください。)

種 類		明 細			金 額	
自己資金等	普通預金	預け先等			千円	
	定期預貯金	預け先等				
	有価証券	時価				
	事業用設備					
	入店保証金等					
	その他					
合 計		①			千円	
借入金等	借入先	資金使途	残存返済 期間	年間返済額	年間返済額の2年分 (2年以内のものは全額)	
	事業用負債		か月	千円	千円	
	非事業用負債			か月	千円	千円
合 計		②			千円	
自己資金相当額(①-②)					千円	

自己資金相当額は、下記の①自己資金の合計額から②借入金の合計額を控除した金額です。
ご記入いただいたものについて、客観的に金額等を確認できる書類を添付してください。

①自己資金

次に掲げるもののうち、当該創業予定の事業に充てるために用意したもの

(ア) 普通預金、定期預金等残高の証明ができるもの【確認書類：預金通帳等預金残高推移がわかるもの】

(イ) 有価証券【確認書類：取引通知書等所有権の帰属が確認できるもの】

(ウ) 敷金及び入居保証金【確認書類：賃貸契約書等金額の確認できるもの】

(エ) 申込前に導入した当該事業用設備（不動産を除く）【確認書類：領収書等支払額が確認できるもの】

(オ) その他客観的に評価が可能な資産（不動産を除く）【確認書類：客観的に金額が確認できるもの】

※会社設立予定の場合、資本金および出資金は代表者本人の出資分に限ります。

※不動産や、非事業用の資産は除いてください。

②借入金【確認書類：返済予定表等当初借入金額、残高、毎月の返済額がわかるもの】

(ア) 設備資金、住宅ローン等、長期返済を前提としたものは、年間返済予定額の2年分

(イ) 返済期間が2年未満のものは当該借入金全額

※開業準備資金として既に借り入れたものや、住宅ローンなどの非事業用負債を含みます。

※今回借入申込額は除いてください。